

平成29年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる
施策の目標	事業意欲の高い区内事業者がいっそう増加し、それぞれが自社の発展に努めています。また、すみだの産業をけん引する人材が多くあらわれているだけでなく、すみだのものづくりの技術・技能等がさまざまな形で継承されていることで、区内産業の活性化がさらに進んでいます。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	フロンティアすみだ塾への参加者累計数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	147	157	167	177	187	197	207	217	227	237
実績	148									

指標名	地域内事業承継支援事業における支援累計数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	91	111	131	151	171	191	211	231	251	271
実績	87									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
産業振興マスタープランの実現を図るために、各種産業振興施策を着実に進めていく必要があります。 なお、区内の産業構造や企業ニーズの変化等を踏まえ、時代に即した産業施策を展開していくために、これまでの産業支援体制を見直し、すみだ中小企業センターを平成28年度末をもって廃止することとしました。併せて、部内組織・事務事業の再編を行うとともに、民間を活用した新たなビジネス・ものづくり支援体制を区役所内に整備することとしました。これらにより、ワンストップ相談など企業の利便性向上を図るとともに、人材育成・事業承継支援等、より効果的な施策を展開していくことで、施策目標の実現を目指します。	H28	158,300
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	各事務事業については必要性の高いものもあるが、区内の産業構造の変化等から、産業支援のあり方を見直し、より効果的・効率的な観点から、廃止・統合する事業を含めて、部内組織・事業の再編を図る必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
重要度の高い事業については、引き続き着実に進めていくことが必要だが、すみだ中小企業センターの廃止に伴う各種事業の再編を行い、より効果的・効率的運用を図る必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
新たな産業支援体制を構築し、創業から廃業に至る企業のライフステージに応じた各種施策を積極的に展開することにより、区内産業の活性化と将来にわたる持続的発展を図る。新たな産業支援体制により、新分野への参入、将来を担う人材の育成、技術・技能の未来への承継を促進していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	産業振興会議	432	産業人、学識経験者、区が区内産業の課題について、意見交換・提案を行い、より効果的な産業振興施策の実現を目指す。	2件	↗	改善・見直し
				4件		平成28年度
2	フロンティアすみだ塾(後継者ビジネススクール)運営等経費	1,626	意識の高い若手後継者・経営者を育成し、区内産業の活性化を図る。	147人	↗	現状維持
				148人		平成28年度
3	新たな産業支援体制の構築	12,522	新たな産業支援体制構築のための準備を円滑に行うことにより、新体制へのスムーズな移行を図る。	30日		現状維持
				29日		平成28年度
4	機器の開放利用	12,993	企業の技術力・技能の向上に寄与する	460件	↘	改善・見直し(効果測定)
				460件		平成28年度
5	企業台帳	7,239	企業情報を活用することにより、経営力・技術力向上に寄与する	4600件	→	改善・見直し(効果測定)
				4603件		平成28年度
6	新分野参入人材育成支援事業	9,967	区内製造業の企業力強化を図り、成長産業への進出を促進する。	8件	→	改善・見直し
				4件		平成28年度
7	地域内事業承継支援	6,000	事業承継の仕組みを構築し支援することで、企業の事業継続・承継を促進する	91社	→	改善・見直し(効果測定)
				87社		平成28年度
8	営業力強化・販路開拓支援支援事業(機械要素技術展出展経費)	11,039	区内中小企業の技術・技能の発信し、販路開拓や営業力の強化を図る。	30件	→	改善・見直し
				35件		平成28年度
9	墨田区産学官金連携の推進	74	産学官金の連携を強化し、多面的な支援を促進することで、経済状況に左右されない強い企業群を創出する。	0件		改善・見直し
				0件		平成28年度
10	ファッション産業人材育成事業	633	ファッション関連産業における人材育成を支援し、技術・技能を継承・発展を図る。	10人	→	改善・見直し
				9人		平成28年度
11	商工業アドバイザー派遣経費	793	専門知識を有するアドバイザーを企業に派遣することで、魅力的な商品開発等に資する。	90%		統合
				91.70%		平成28年度
12	優秀技能者表彰	686	区内の産業発展に貢献した優秀な技能者を顕彰することにより、その技術・技能の継承、発展を図る。	30人	↘	改善・見直し
				28人		平成28年度

13	伝統的手工芸技術保持者表彰	0	伝統的手工芸品の製作に従事してきた方を顕彰することにより、貴重な伝統的技術の継承と特色ある地域産業の振興を図る。	2人	↘	改善・見直し
				0人		平成28年度
14	工房サテライト事業の推進	5,663	産業立地環境の整備を行うとともに区内中小企業（工場）の経営の近代化と活性化を図る。	11社	→	改善・見直し
				11社		平成28年度
15	区内景況情報の提供	1,093	区内中小企業の景況を計数的に把握し、景況情報を提供することで区施策形成の充実を図る。	85部	→	改善・見直し(効果測定)
				85部		平成28年度
16	企業支援情報提供	6,168	産業情報を提供することにより、人材育成、販路開拓等に寄与する	200000件	↘	改善・見直し(効果測定)
				199387件		平成28年度
17	地域資源活用プロジェクト推進事業費	1,921	TASK5区内の事業者の人材などを最大限活用し、消費者ニーズに合った新商品開発を行うことで、産業の活性化を図る。	5社	↗	改善・見直し
				5社		平成28年度
18	中小企業都市サミットの開催	1,172	加盟7都市が持ち回りで「中小企業都市サミット」を開催、国へ要望提言し、一都市レベルで解決し難い課題の解決を図る。	1回	→	改善・見直し(効果測定)
				1回		平成28年度
19	産学官連携の推進	5,814	大学と連携して産業振興、文化振興、観光・まちづくり、人材育成などの事業を展開して地域の活性化を図る。	27件	→	統合
				27件		平成28年度
20	経営・技術・取引相談	64,845	技術力・経営力を向上させることで、事業の拡大、新たな分野への進出を促進する	3500件	↘	改善・見直し
				3082件		平成28年度
21	商工相談	2,685	技術力・経営力を向上させることで、新たな技術分野への進出を促進する	400件	↘	改善・見直し
				280件		平成28年度
22	CAD技術支援	2,199	CAD相談等により、生産技術の高度化・製品の高付加価値化に寄与する	150件	↘	改善・見直し(効果測定)
				110件		平成28年度
23	工業振興スクール	2,661	人材の育成、経営力・技術力の向上に寄与する	290人	↘	改善・見直し(効果測定)
				290人		平成28年度
24	IT推進	75	ITの導入・活用を促進することにより、経営力向上に資する	2件	→	廃止
				1件		平成28年度

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	産業振興会議					1		
事業概要	墨田区中小企業振興基本条例の制定を受けて、より効果的な産業振興策について検討し、具現化するための会議として、墨田区産業振興会議設置要綱に基づき昭和55年6月に設置された。以降、時宜に応じて会議形態等を変えながら、区の産業施策について検討を行ってきた。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
						03-5608-1437		
施策への 関 連 性	区内産業人、学識経験者、区が区内産業の課題について、意見交換・提案を行い、より効果的な産業振興施策の実現を目指す。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	各産業振興施策の事業改善等に関して、区、区内産業人、学識経験者の3者による効率的な検討が図られており、効果が見込まれる。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	産業振興会議の開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		6	37	目 標	5	5	6	6
				実 績	5			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	6	6	6	6	6	6
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	産業振興会議委員の意見を抽出し、区の各産業振興施策に反映させるためには、会議の実施が必要不可欠であるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	産業振興施策の新規・見直し提案数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目 標	2	2	2	2
			実 績	4				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		2	2	2	2	2	2	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
毎年度、産業振興に係る新規又は見直しの提案があることが望ましい。目標値については、社会情勢や各年度に設定する会議テーマによって提案できる範囲が変わってくる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	432							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 会議の開催数等により、歳出額に増減があるものの一定額で推移する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区内産業のニーズを把握し、産業振興施策をより効果的かつ効率的に実施するためには、区内産業人や有識者等と議論を深める必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
産業振興会議の議論の中から様々な産業振興施策や計画が提案され、区が実施する産業振興施策に実際に反映されている。		4	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
効率的かつ有意義な会議運営のため、委員に対する事前説明など実施方法等については、検討する余地がある。					
中間・最終年度の講評	工業・商業・観光にかかわらず、区の産業全体について議論するため、各分野からの委員の選出や産業全体に関わる議題の設定を行っていく必要がある。				
今後の方向性	議題に即した委員構成とするだけでなく、効果的な会議の開催に向けて、委員に対する事前説明や個別ヒアリング等、委員からの意見抽出の機会増加を図っていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	フロンティアすみだ塾（後継者ビジネススクール） 運営等経費					2		
事業概要	区内中小企業の後継者・若手経営者が、講義を通じて経営者学を学習するだけでなく、相互の全人格的な付き合いを通じて経営者としての志を高める機会を提供することにより、地域産業を牽引するフロンティア人材の育成を図るとともに、新たなネットワークを構築する。 要綱：すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱(平成22年度)					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		03-5608-6185
施策への 関連性	経営者が直面する様々な課題を自ら考え克服する意識の高い若手後継者・経営者を育成し、区内産業の活性化を図る。							
必要性・ 妥当性	<p>区民のニーズ</p> <p>受講生は毎年度10名程度を定員としており、ここ数年は定員を超える数値で推移している。また、受講修了後も、実際に代替わりが行われた例もでていることから、目標達成度は高いと言える。昨年度までの修了生は148名にのぼり、修了後もOB・OGとして積極的に現役受講生へのサポートを行うなど、現役受講生と修了生の縦横のつながりが深まっている。</p> <p>代替可能性の状況（区が実施する必要性等）</p> <p>当事業は、運営を行う「すみだ次世代経営研究協議会」への補助金を交付し、事務局機能を区が担っている。区と産業人とが協働で事業運営に携わることで、効率的かつ効果的な事業運営がなされている。</p>							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	受講者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標 実績	10 11	10	10	
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標 実績	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	塾の運営において10人程度が適切であると判断している。今後の実績値においては若干の増減は想定されるが、定数を満たすことを目標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	修了者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		237	37	目標 実績	147 148	157	167	177
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目標 実績	187 187	197 197	207 207	217 217	227 227	237 237	
指標の選定理由及び目標値の理由								
フロンティアすみだ塾の修了生の数値は、区の産業の将来を担う人材の数値であるといえる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,351							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ニーズとともに予算も増加傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区内産業の大きな一つの課題を解消するための事業である。また、行政が産業人に接しながら事業を進めていくことは区の産業振興を進めていくうえで欠かせない要素である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
施策を直接的に実現させていく事業である。修了生の中からは、自社の発展だけでなく産業振興や地域振興に資する取り組みを行うなど区内産業の将来を担う人材が表れている。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
当事業との類似事業はなく、修了生の活躍は多くの産業人の経営促進に好影響を与えている。事業費の微増を検討しているところではあるが今以上のコスト削減は塾の運営に支障がある。					
中間・最終年度の講評	修了生を輩出しただけでなく、その中からは新たな取り組みを始めた人材もおり、例年どおり区内産業を活性化させていくにあたって大きな成果を上げたといえる。				
今後の方向性	必要に応じた事務の改善を図りながらの継続実施				

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	すみだ次世代経営研究協議会補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱						経営支援課経営支援担当	
事業概要	区内中小企業の後継者・若手経営者が、講義を通じて経営者学を学習するだけでなく、相互の全人的な付き合いを通じて経営者としての志を高める機会を提供することにより、地域産業を牽引するフロンティア人材の育成を図るとともに、新たなネットワークを構築する。 要綱：すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱(平成22年度)						03-5608-6185	
							事業の終期	
							37	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	受講生は毎年度10名程度を定員としており、ここ数年は定員を超える数値で推移している。また、受講修了後も、実際に代替わりが行われた例もでていることから、目標達成度は高いと言える。昨年度までの修了生は148名にのぼり、修了後もOB・OGとして積極的に現役受講生へのサポートを行うなど、現役受講生と修了生の縦横のつながりが深まっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
当事業は、運営を行う「すみだ次世代経営研究協議会」への補助金を交付し、事務局機能を区が担っている。区と産業人などが協働で事業運営に携わることで、効率的かつ効果的な事業運営がなされている。								
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	受講者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標 実績	10 11	10	10	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	10 10	10 10	10 10	10 10	10 10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	フロンティアすみだ塾の修了生の数値は、区の産業の将来を担う人材の数値であるといえるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	修了者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		237	37	目標 実績	147 148	157	167 177	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	187 197	207	217	227	237	
指標の選定理由及び目標値の理由								
塾の運営において10人程度が適切であると判断している。今後の実績値においては若干の増減は想定されるが、定数を満たすことを目標とした。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,351							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
					ニーズとともに予算も増加傾向である。			
施策への 関連性	将来のすみだの産業を担将来のすみだの産業を活性化させていくためには、経営者が直面する様々な課題を自ら考え克服していく人材の育成が欠かせない。当事業は、この課題を克服するためにな意識の高い若手後継者・経営者を育成することを目的とした事業である。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
施策の実現に大きく寄与するとともに、産業分野において区内産業のみならず全国的な大きな課題の一つとなっている後継者問題の解消に向けて直接的かつ効率的、効果的に取り組む事業である。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
補助金の使用用途は明確で、効果的かつ効率的に活用されており、目的以上の効果が表れている。今後も事業継続が望まれる中で補助額の微増が必要となっている。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
施策を直接的に実現させていく事業である。修了生の中からは、自社の発展だけでなく産業振興や地域振興に資する取り組みを行うなど区内産業の将来を担う人材が表れている。しかしながら事業開始から14年目を迎え、講師に対する謝礼金はほぼ据え置き状況である。今後講義の質の維持・向上を図るためにも謝礼金の増額を検討する必要がある。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	修了生を輩出しただけでなく、その中からは新たな取り組みを始めた人材もあり、例年どおり区内産業を活性化させていくにあたって大きな成果を上げたといえる。			
今後の方向性	必要に応じた事務の改善を図りながらの継続実施			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	新たな産業支援体制の構築						3	
事業概要	製造業、卸売業、小売業、サービス業など幅広い業種の区内企業に対してワンストップの支援サービスを提供する「新たな産業支援体制」を構築する。 （墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱） ※「新たな産業支援体制」は平成29年度から実施するものであり、本事業はそのための事前準備である。						主管課・係（担当）	
							経営支援課	
							03-5608-6184	
施策への関連性	すみだ中小企業センターの見直しにより新たな産業支援体制を構築することで、これまでよりも幅広い業種の区内企業の支援・育成を図る。 また、区内の中小企業が製品試験等のために東京都立産業技術研究センターを利用する際に要した経費の一部を補助することにより、中小企業における新製品又は新技術の開発等を促進する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	企業に対する経営改善、新事業・新商品開発支援、販路開拓、資金調達、技術相談、人材育成などの支援は、ほぼすべての自治体が積極的に実施しており、産業振興を重要課題とする本区においても、当然区が実施すべき事業である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 区以外で、幅広い業種の区内企業を支援することは、非常に困難である。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区内企業の機器利用の停止日数				単位	日
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	28	目標 実績	30 29			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	機器については、移設・撤去等の作業を伴うため、長期間の利用停止が必要ではあるが、区内企業への影響を最小限に抑えるため、1カ月にあたる30日とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区内企業への相談対応停止日数				単位	日
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
15		28	目標 実績	15 0				
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
すみだ中小企業センターの閉館作業等のため、2週間程度は区内企業への相談対応を停止する予定であったが、緊急の課題等に対応するため、事前の予約による対応はもちろん、対応できる人材がいた場合は飛び込みの相談も受け付けることとした。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	12,522							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
完全休館とした3月20日以降も飛び込みの相談があったことからわかるように、区内企業のニーズは高く、代替可能性もない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区内企業の支援を継続するためには、すみだ中小企業センターに代わる支援体制を構築する必要がある。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
他の自治体では、自治体の外郭団体が実施している例が多い。					
中間・最終年度の講評	準備を行ったことにより、平成29年4月から「新たな産業支援体制」を実施しており、すみだ中小企業センター閉館による区内企業への影響は最小限に抑えることができた。				
今後の方向性	平成29年度から「新たな産業支援体制」を実施している。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	機器の開放利用					4		
事業概要	区内中小企業に対する技術・技能の習得や最新機器の普及・啓発、導入困難な試験・検査機器等の設置による製造工程の補完を目的として、各種工作機械・測定機器類を導入し、企業の利用に供している。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
		03-5608-6184						
施策への関連性	企業の技術力・技能の向上に寄与する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	機器の利用に関しては、工作機械は各事業者が所有することが多くなり、ニーズとしては減っているが、一方で測定機器については、各事業者が所有するという例は少なく、利用のニーズが依然として高くある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	類似事業を実施する東京都立産業技術研究センター等があるが、利用ニーズの高いものに開放機器を絞り込むことで、利用に関しての棲み分けが可能となっている。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	測定機器利用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		700	37	目標 実績	460 460	600	620 640	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	640	660	660 680	680	680 700	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	測定機器利用件数によって、区内企業の製品製造及び品質管理等に対する活動件数を把握し、利用実績を伸ばすことで、区内企業の技術力の向上、製品の高品質化・高付加価値化に寄与する。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	測定機器個別操作講習件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目標 実績	75 75	60	60 70	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	70	80	80 90	90	90 100	
指標の選定理由及び目標値の理由								
個別操作講習によって、生産技術力の品質の向上を図り、技術、技能の継承を促すことができる。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	12,993							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 必要機器の精査により、費用については減少している				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
利用者のニーズも高く、技術力の向上にも寄与している					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
区内事業者が導入できない機器などを用意し、利用に供している		3	2	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
東京都立産業技術センター等との連携を前提に、機器の選定を行っている					
中間・最終年度の講評	引き続き、測定試験機を開放利用に供するとともに、都立産業技術研究センター等との連携を図り、区内企業のニーズを把握することに努める				
今後の方向性	新たな産業支援体制の中で引き続き測定試験機の開放利用を行う				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	企業台帳					5		
事業概要	企業台帳システムは、区内製造業及び卸売業のデータベースであり、企業情報・相談情報・案件情報・統計などの機能を備え、企業の取引斡旋・技術指導・情報提供など、企業支援カルテとして活用している。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当 03-5608-6184		
施策への 関連性	企業情報を活用することにより、経営力・技術力向上に寄与する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	約4500社の区内中小企業のデータが蓄積されており、中小企業に対する経営・技術面での支援を行うツールとして必要性が高い。また、企業台帳データの一部はホームページ等にも掲載されており、販路拡大等にも活用されている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 関連事業はなく、統合は難しい。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	登録件数（区内製造業・卸売業事業所）			単 位	件	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4,700	37	目 標	4,600	4,600	4,600	
				実 績	4,603			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	景気変動や経営環境の変化などの要因による増減はあるが、登録件数は横ばいとなっている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	企業ガイドアクセス件数			単 位	件	
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
15,000		37	目 標	10,000	11,000	12,000		
			実 績	10,588				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		12,000	13,000	13,000	14,000	14,000	15,000	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
企業ガイドを公開することにより、受発注につながる手段となる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	7,239							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
関連事業はなく、統合は難しいと考える					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
日常業務の中で企業台帳情報を効果的に活用し、区内企業の実態に即した相談業務を実施できている		5	4	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	未検討				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
企業台帳データはホームページ等にも掲載され、販路拡大等にも生かされている。					
中間・最終年度の講評	企業台帳は、区内製造業、卸売業の「カルテ」にあたる存在であり、産業振興施策検討の基礎資料となっていることから、重要である。今後もデータの更新に努め、効果的な運用を図る必要がある				
今後の方向性	対象業種の範囲を含め、より効果的な運用を検討する必要がある				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	新分野参入人材育成支援事業					6		
事業概要	販路を開拓するための実際の調査や営業を通じて、区内企業の営業力や分析力・戦略形成能力の向上を図り区内企業の新分野への参入を促す。					主管課・係 (担当)		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6185		
施策への 関連性	区内製造業の企業力強化を図り、成長産業への進出を促進する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	多く産業分野が、製造現場の海外流出や人口減に伴う国内需要の減少等により、区内製造業が販路を確保していく事は年々厳しくなっており、今後はさらにその傾向が強まる事が予想される。このため、今後も伸びる可能性のある産業分野（新分野）に参入していくことが、区内企業の課題となっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	他の支援は、新分野に参入する手段として、製品開発に赴きを置いているものばかりであり、墨田区に多い小規模な事業者が挑戦することは難しい。当事業は、もともと自社にある強みを活かして新分野産業に営業をかけていくものであり、区内企業が挑戦しやすい内容になっている。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	支援対象企業数				単 位	社
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		24	30	目標	8	8	8	
				実績	7			
		/	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	1年間集中的に新分野への参入に取り組もうとする企業を支援の対象としているため、その数を指標とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	1社当たりの支援期間内受注件数				単 位	件
最終目標値		目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31	
24		30	目標	8	8	8		
			実績	4				
/		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
支援期間内に一定の成果を上げることで、ノウハウだけでなく、次年度以降も自力で続けるためのモチベーションを上げることにつながるため。また、成果が上がり、それを公表することで、他の事業者の新分野への参入意欲を高めることができるため。なお、目標値は1社1件以上とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	9,962							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 当時事業は平成30年度までを実施期間としている。事業継続の必要性について今後の効果から判断する。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
新分野に参入する事は、今後事業を継続していく上で大きなポイントになるため。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
営業に特化して、アプローチすることで、小規模な事業者でも成果につなげやすくなっている。		5	4	5	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
都の補助金を30年度まで受ける事で、コスト減につなげている。								
中間・最終年度の講評	当事業における大きな目的の一つとして、参加事業者の営業力を強化し取引先の拡充と受注件数の増を図ることにある。28年度においては、一定の成果をあげたといえる。							
今後の方向性	必要な改善等を加えながら継続実施。							

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	地域内事業承継支援					7		
事業概要	25年度に実施した「産業活力再生基礎調査」の結果、廃業する意向を持っている事業者が約560社いることから、事業承継の取組が急務である。26年度に「地域内事業承継支援事業」として廃業により失われる可能性があるものづくり資産を、①ビジネス、②技術、③固定資産の観点から、事業承継をスムーズに行う仕組みを構築し、区のものづくり産業の持続的な発展につなげることとした。現在は、これまでのものづくり資産のマッチングに加え、「後継者探し」や他社との「業務提携」など、将来にわたって事業を継続・拡大するため、支援メニューを拡充している。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6184		
施策への 関連性	事業承継の仕組みを構築し支援することで、企業の事業継続・承継を促進する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区のものづくりを維持、継承していくためには、今後一層必要とされる事業である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 代替可能性は低く、区が実施すべき支援であると考え							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	支援累計数（前年度からの継続案件を含む）			単 位	社	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		271	37	目標 実績	91 87	111	131 151	
		H28	H29	H30	H31	H32	H33	
		目標	171	191	211	231	251	271
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業承継の仕組みが徐々に理解され、今後案件は増加することが想定される							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	支援終了案件			単 位	社	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
35		37	目標 実績	15 32	20	20 25		
H28		H29	H30	H31	H32	H33		
目標		25	25	30	30	30	35	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
マッチング等が成立した案件だけでなく、不成立案件や支援に時間を要する案件も非常に多いため、成果は出にくいことがある								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,000							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
行政が主体となって実施すべき事業であるとする					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
国、都、商工会議所、区内金融機関等で構成する「協力支援機関」による支援スキームを構築し、スムーズな支援が実施できている		5	3	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
案件によって課題や手法が異なることから、時間がかかるものもあり、必ずしも効率的であるとはいえない					
中間・最終年度の講評	廃業により失われる可能性があるものづくり資産をしっかりと承継することは、すみだのものづくりの持続的発展を維持するうえで極めて重要である				
今後の方向性	事業承継協力支援機関との連携を一層強化し、事業の効率を高めていく。早期に取り組む必要性を認識してもらうための施策を実施する				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	営業力強化・販路開拓支援事業（機械要素技術展出展等）					8		
事業概要	切削、プレス、鋳造、鍛造などの加工技術、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素が一同に集まる日本最大の専門技術展である「機械要素技術展」に墨田区ブースを出展し、区内中小企業の販路開拓、受注機会の拡充支援を行う。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03 - 5608-6185		
施策への 関 連 性	区内中小企業の技術・技能の発信し、販路開拓や営業力の強化を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区産業活力再生基礎調査（平成25年度）によれば、経営上の課題のうち「営業・販売面の課題」中でも「受注量の減少」は多くの事業者が課題と回答している。受注機会を拡充するためには、大手・中堅企業と接近できる機会が必要である。当展示会は規模が大きく、客も良質で区内事業者の当展示会への出展要望はとても強い。一方で、全国の企業や自治体からの人気が高い展示会であることで、出展料も高く、小規模な区内事業者が単独で出展するには極めてハードルが高い。また、区として出展することにより、区内中小製造業の技術力の高さのPRにもつながっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	都中小企業振興公社が同展示会のブースを設けている。ただし、出展者の負担額が比較的高額であるため、製造業が多い自治体の多くは展示会に出展、あるいは自ら展示会を開催するなど、区単独で発注候補企業との接点を持たせる場を用意している。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	機械要素技術展出展企業数				単 位	社
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		15	37	目標	20	15	15	
				実績	10			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	15	15	15	15	15	15
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	機械要素技術展への墨田区ブースの出展により、出展企業を中心に区内企業の販路拡大を図った。契約成立件数は年により異なるが、機械要素技術展は年々規模・来場者数が拡大し、区内中小企業の販路開拓の手段として有効であるため、今後も出展を継続していく。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	機械要素技術展出展企業契約件数				単 位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
40		37	目標	30	40	40		
			実績	35				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		40	40	40	40	40	40	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
当展示会出展の目的が「販路開拓、受注機会の拡充」であることから、出展企業の契約数を指標とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	11,039	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕人気の展示会であることから、徐々に出展費用は上がっている。スペースを有効利用することで、出展費用を抑える事で支出を抑える。				
	11,000	11,000	11,000					

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区内事業者のニーズは強い。小規模事業者には費用的にハードルが高く自力での出展は難しい。区としても区内製造業の技術力の高さをPRできる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
契約成立件数は多く、「販路開拓、受注機会の拡充」の目的を果たしている。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
スペース内の区分けを工夫することで、出展費用を抑えつつ出展できる事業者数を増やす必要がある。					
中間・最終年度の講評	展示会への出展・新規取引先の開拓という意味では一定の成果を上げていると判断する。				
今後の方向性	29年度の事業効果を見て、出展方法や出店事業者の募集方法等を改善する。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位				
事務事業	墨田区産学官金連携の推進			9				
事業概要	墨田区と大学、産業支援機関・研究機関、金融機関等の「産学官金」の連携を強化し、窓口のワンストップ化・ネットワーク化を図ることにより、区内事業者を情報面・資金面等で多面的に支援する。そのため、連携機関による「墨田区産学官金連携推進会議」を実施する。			主管課・係（担当）				
				産業振興課産業振興担当				
		03-5608-1437						
施策への 関連性	産学官金の連携を強化し、多面的な支援を促進することで、経済状況に左右されない強い企業群を創出することで、区内産業の活性化を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	広域的な産学官連携ネットワークは存在するが、区内企業の支援においては、企業に寄り添った支援が重要であり、そのためには地元金融機関との連携が必要となることから、区が主導して、支援体制を整える必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	墨田区産学官金連携推進会議の開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目 標	2	2	2	
				実 績	1			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	2	2	2	2	2	2
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	産学官金連携推進会議により、関係機関の連携の確認、企業の高付加価値化に係る情報共有を行うことで、「産学官金」による区内事業への支援を促進する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	「産学官金」連携による支援件数				単 位	件
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
5		37	目 標	0	2	2		
			実 績	0				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		3	3	4	4	5	5	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
当事業を通じて支援を行うことで、区内企業の事業の高付加価値化が図られる。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	74							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 今後の産学官金連携の体制によって変動することが想定される。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
産学官連携は企業の高付加価値化に有効な手段であり、一定のニーズがあり、支援には、地元金融機関との連携が必要となることから、区が実施すべきである。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
産学官金の連携を強化し、多面的な支援を促進することで、経済状況に左右されない強い企業群を創出するため、適切な支援体制づくりが必要である。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
類似事業はなく、より効果的な「産学官金」の連携を検討する。					
中間・最終年度の講評	関係機関との連携を再確認した上で、各機関の役割を明確にし、具体的な支援体制・方法を検討していく必要がある。				
今後の方向性	効果的な支援の仕組みを構築していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	ファッション産業人材育成事業					10		
事業概要	財団法人ファッション産業人材育成機構を活用し、時代に即した人材育成をすることにより、ファッション関連企業の自立化を促進する。 要綱：ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6185		
施策への関連性	地場産業であるファッション関連産業における人材育成を支援し、技術・技能を継承・発展を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	現代のファッション産業界では、外国製品との競争が激化するなか、商品企画から販売ルート開拓までを自らが行う業態への転換が余儀なくされている。このような背景から、区内企業でも人材育成や経営革新が求められるようになり、講座の利用者数が増加傾向にある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内のファッション関連企業は、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品の企画や販売ルートの開拓を行う業態へと転換が求められている。そのため区の事業として財団法人ファッション産業人材育成機構を通じたファッション関連産業の活性化を図る必要がある。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象事業数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標 実績	10 10	10	10	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	11	11	11	11	12	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	対象事業を拡大し、当事業を活用する企業を増やすことが、区内のファッション関連事業者の人材育成につながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標 実績	10 9	10	10	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		12	12	12	12	12		
指標の選定理由及び目標値の理由								
当事業により人材育成が行われた実数であるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	632							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 受講者の増加に伴い予算も増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
受講者数は増加傾向にあり、区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは必要不可欠である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
目標値を達成するために、より効果的なPRが必要である。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
受講者数の推移によっては今後コストを見直していく必要がある。					
中間・最終年度の講評	ファッション関連産業は当区の地場産業であり、継続した支援が求められるだけでなく、同産業内の人材育成支援であることから当事業の必要性は高い。				
今後の方向性	利用者数の拡充に努めていく				

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	ファッション産業人材育成支援事業補助金	主管課・係（担当）						
根拠法令	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱	経営支援課経営支援担当						
事業概要	財団法人ファッション産業人材育成機構を活用し、時代に即した人材育成をすることにより、ファッション関連企業の自立化を促進する。	03-5608-6185						
		事業の終期						
		37						
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	現代のファッション産業界では、外国製品との競争が激化するなか、商品企画から販売ルート開拓までを自らが行う業態への転換が余儀なくされている。このような背景から、区内企業でも人材育成や経営革新が求められるようになり、講座の利用者数が増加傾向にある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内のファッション関連企業は、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品の企画や販売ルートの開拓を行う業態へと転換が求められている。そのため区の事業として財団法人ファッション産業人材育成機構を通じたファッション関連産業の活性化を図る必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象事業数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標 実績	10 9	10	10	10
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	11	11	11	11	11	12
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	対象事業を拡大し、当事業を活用する企業を増やすことが、区内のファッション関連事業者の人材育成につながるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標 実績	10 9	10	10	10
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	12	12	12	12	12	12
指標の選定理由及び目標値の理由								
当事業により人材育成が行われた実数であるため。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	632							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 受講者の増加に伴い予算も増加傾向にある。				
施策への関連性	地場産業であるファッション関連産業における人材育成を支援し、技術・技能を継承・発展を図る。							

1 必要性・妥当性			4	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	していない	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
受講者数は増加傾向にあり、区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは必要不可欠である。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
目標値を達成するために、より効果的なPRが必要である。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続きが過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
受講者数の推移によっては今後コストを見直していく必要がある。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	ファッション関連産業は当区の地場産業であり、継続した支援が求められるだけでなく、同産業内の人材育成支援であることから当事業の必要性は高い。			
今後の方向性	利用者数の拡充に努めていく			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	商工業アドバイザー派遣事業					11		
事業概要	区内中小企業や商工団体が各種のアドバイスを必要とする場合に、区から適任なアドバイザーを派遣する（年度内1企業・団体につき3回まで）。 （商工業アドバイザー派遣事業実施要綱）					主管課・係（担当）		
						経営支援課		
						03-5608-6184		
施策への 関 連 性	区内中小企業等が商品開発・店舗改装・経営分析・市場調査・販売促進等に関するアドバイスを必要とする場合に、区が課題に適したアドバイザーを派遣することで、区内中小企業の経営力の強化を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成25年度墨田区産業活力再生基礎調査（調査対象：3,551事業所）では、すみだ中小企業センターに期待する役割・機能として17項目中「取引マッチング、販路開拓支援」（12.0%）（1位）、「情報収集・情報発信」（8.5%）（3位）、「経営改善、営業力強化支援」（7.3%）（4位）であり、区内企業のニーズは高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内中小企業等の多岐にわたる課題に対応するため、中小企業診断士、デザイナー、建築士、コピーライター、技術士、市場調査員等の多様な専門家を登録しており、他に同様の事業はない。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	派遣企業・団体数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		20	37	目 標	20	20	20	
				実 績	18			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	20	20	20	20	20	20
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	派遣企業・団体数は減少していくことが望ましいが、企業数の増加や社会経済状況の変化等の増加要因も存在するため、常に一定数の企業へ派遣できることが望ましい。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	的確なアドバイスを得られた割合				単 位	%
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
95		37	目 標	90	90	90		
			実 績	91.7				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		90	95	95	95	95	95	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
前年度、商工業アドバイザー派遣を受けた団体等を対象としたアンケート調査における「的確なアドバイスを得られた」と回答した団体等の割合を測り、次年度の事業改善につなげる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	793							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区内企業の多岐にわたるニーズに応えるために、多様な専門家を登録している本事業の必要性は高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
成果指標について、的確なアドバイスを「得られた」・「どちらかといえば得られた」を合わせると100%となり、高い成果が得られている。		5	4	1	2
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">類似事業との統合</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
経営・技術・取引相談事業や商工相談などの相談事業との連携等を検討する必要がある。					
中間・最終年度の講評	すみだ中小企業センターの見直しにより新たな産業支援体制を構築するにあたり、より効果的・効率定な体制にする必要がある。				
今後の方向性	新たな産業支援体制において、他事業との連携・統合を検討していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	優秀技能者表彰					12		
事業概要	〈実施根拠〉 墨田区優秀技能者表彰実施要綱 〈経緯〉 昭和54年度開始 これまでに1,063名が表彰対象となっている					主管課・係 (担当)		
						産業振興課		
						03-5608-6186		
施策への関連性	区内の産業発展に貢献した優秀な技能者を顕彰することにより、その技術・技能の継承、発展を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	本区の特徴ある地域産業の振興に向けて、優れた技術や技能の継承・発展がより一層必要である。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	区内産業発展に貢献し技能者を区として広く顕彰する事業であることから、区以外の実施主体による代替は難しい。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	墨田区優秀技能者表彰者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	37	目 標 実 績	30 28	30	30	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	30	30	30	30	30	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区優秀技能者表彰実施要綱において、設定されている表彰者数の上限人数を目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目 標 実 績						
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
表彰式には受章者にご出席いただきご満足いただいているが、これに伴う成果の測定は困難であるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	686							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 概ね一定の水準で推移している。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
本区の特徴ある地域産業の振興に向けて、優れた技術や技能の継承・発展がより一層必要であるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
優秀技能者の顕彰を行うことにより、被表彰者のモチベーションとステータスの向上につながっている。		4	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
他の表彰事業とともに表彰式を実施することにより、効率化を図っているが、審査会の開催方法等の改善について、さらに検討の余地がある。					
中間・最終年度の講評	区として技能者の功績を顕彰することは重要である。さらなる効率化を図りつつ、実施する必要がある。				
今後の方向性	区内産業技術者のモチベーションとステータスの向上に向け、引き続き実施する。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	伝統的手工芸技術保持者表彰					13		
事業概要	<実施根拠> 墨田区伝統的手工芸保持者表彰要綱 <経緯> 昭和59年度開始 これまでに90名が表彰対象となっている					主管課・係 (担当)		
						産業振興課		
						03-5608-6186		
施策への関連性	伝統的手工芸品の製作に従事してきた方を顕彰することにより、貴重な伝統的技術の継承と特色ある地域産業の振興を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	伝統的手工芸は本区における特徴的な産業の一つであり、伝統的技術の継承・発展がより一層必要である。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	区内産業の発展に貢献した対象者を区として広く顕彰する事業であることから、区以外の実施主体による代替は難しい。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	伝統的手工芸技術保持者の表彰者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目標	2	2	2	
				実績	0			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	伝統的手工芸の担い手が減少する中で、継続した表彰を実施していくため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
			目標					
			実績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
表彰式には受章者にご出席いただきご満足いただいているが、これに伴う成果の測定は困難であるため。								
財政面 (決算額) (単位: 千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	0							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 概ね被表彰者の人数に比した決算額となっている。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり							
判断理由								
本区の特徴ある地域産業の振興に向けて、伝統的技術の継承・発展がより一層必要である。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
伝統的手工芸技術保持者の顕彰を行うことにより、被表彰者のモチベーションとステータスの向上につながっている。		4	4	4	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
他の表彰事業とともに表彰式を実施することにより、効率化を図っている。区登録無形文化財に係る事業については、目的は異なるが対象が類似しているため、候補者選定にあたり連携を図っていく。								
中間・最終年度の講評	伝統的手工芸の担い手が減少する中、区として功績を顕彰することは重要である。さらなる効率化を図りつつ、実施する必要がある。年々対象者が減少し、候補者選定に苦慮する中、引き続き教育委員会が実施する区登録無形文化財の事業とも連携していく必要がある。							
今後の方向性	伝統的手工芸技術保持者のモチベーションとステータスの向上に向け、引き続き実施する。							

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	工房サテライト事業の推進					14		
事業概要	産業立地環境の整備を行うため、国の高度化融資制度を活用して設置した「テクネットすみだビル」を運営する「共同組合テクネットすみだ」に対し、同資金（土地分）の償還に係る利子補助を行う。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
						03-5608-1437		
施策への 関 連 性	工房サテライト事業を推進することにより、産業立地環境の整備を行うとともに、区内中小企業（工場）の経営の近代化と活性化を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	当区の産業集積を維持・発展させるため、産業立地環境を維持するとともに当該環境下で経営する中小企業を支援する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	工場アパート入居事業者数				単 位	社
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		11	37	目標	11	11	11	
				実績	11			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	11	11	11	11	11
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	工場アパート入居事業者数から産業立地環境下の集積状況を確認する。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標				
			実績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,663							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算は横ばいで推移しているが、今後の償還計画によって変動することも想定される。				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由									
当区の産業集積を維持・発展させるため、産業立地環境を維持するとともに当該環境下で経営する中小企業を支援する必要がある。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
整備された産業立地環境下において、産業集積が維持されている。		5	4	4	4				
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない								
判断理由									
償還計画の進捗状況によっては、コストの改善を検討していく必要がある。									
中間・最終年度の講評	産業立地環境の整備によって、一定の産業集積が維持されている。								
今後の方向性	産業集積の主体となる各企業が、安定的に自立して維持・発展を図れるように支援していく。								

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区工房サテライト（工場アパート）事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区工房サテライト（工場アパート）事業補助金交付要綱						産業振興課産業振興担当	
事業概要	産業立地環境の整備を行うため、国の高度化融資制度を活用して設置した「テクネットすみだビル」を運営する「共同組合テクネットすみだ」に対し、同資金（土地分）の償還に係る利子補助を行う。						03-5608-1437	
							事業の終期	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区が工房サテライト事業を推進する中で、協同組合テクネットすみだは、設立直後のバブル崩壊など、経済状況の悪化の影響を受けており、組合運営に対する区の支援へのニーズがある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	当区の産業集積を維持・発展させるため、産業立地環境を維持するとともに当該環境下で経営する中小企業を支援する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	工場アパート入居事業者数				単位	社
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		11	37	目標	11	11	11	
				実績	11			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	11	11	11	11	11	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	工場アパート入居事業者数から産業立地環境下の集積状況を確認する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標				
				実績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算は横ばいで推移しているが、今後の償還計画によって変動することも想定される。				
施策への 関連性	工房サテライト事業を推進することにより、産業立地環境の整備を行うとともに、区内中小企業（工場）の経営の近代化と活性化を図る。							

1 必要性・妥当性			3	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	していない	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	しない	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
区が工房サテライト事業を推進する中で、協同組合テクネットすみだは、設立直後のバブル崩壊など、経済状況の悪化の影響を受けており、組合運営に対する区の支援へのニーズがある。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
組合の経営の安定、経営基盤の強化を図ることで、事業の円滑な運営を図ることができる。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ない	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
類似する事業はなく、区が本事業により産業集積の維持・発展を図る必要がある。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	産業立地環境の整備によって、一定の産業集積が維持されている。			
今後の方向性	産業集積の主体となる各企業が、安定的に自立して維持・発展を図れるように支援していく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	策	311 グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	区内景況情報の提供					15		
事業概要	【根拠法令】なし 【内容】4半期毎に区内中小企業約440社（製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・不動産業）を対象に景況調査を行い、産業人・区民等に景況情報を提供する。					主管課・係（担当）		
						産業振興課		
						産業振興担当		
施策への 関連性	区内中小企業の景況を計数的に把握し、景況情報を提供することで区施策形成の充実を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区として、区内中小企業の景況を把握し、情報を提供する必要がある							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区として産業振興に取り組むにあたっては、区内中小企業の景況を把握し、周知する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	報告書（景況れぼうと）発行数				単 位	部
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		83	37	目 標	85	83	83	
				実 績	85			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	83	83	83	83	83	83
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内景況情報の提供として、報告書（景況れぼうと）を発行し、ペーパーレスにも努めながら窓口等で配布する必要がある。							
			指 標					単 位
最終目標値			目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目 標				
				実 績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,093							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区として、区内中小企業の景況を把握しておく必要があるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区内中小企業の景況を把握し、周知する手段としては、概ね適切であるため。		4	4	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
類似事業はなく、例年同じ調査団体で調査を行っており、継続性の観点からも調査団体の変更は困難であるため。					
中間・最終年度の講評	区として産業振興に取り組むにあたっては、区内中小企業の景況を把握し、周知する必要がある。さらなる効率化を図りつつ、実施する必要がある。				
今後の方向性	報告書の活用状況を把握するとともに、他区の類似事業を調査し、より効果的な事業となるよう実施していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	企業支援情報提供					16		
事業概要	新聞・雑誌等を閲覧に供し産業情報を提供することで、区内企業の情報力の強化を図る。 また、区内生産品の展示やインターネットによる産業情報の発信を行うことで、区内企業のPR、イメージアップ、受注機会の拡大に寄与する。					主管課・係 (担当)		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6184		
施策への関連性	産業情報の提供・発信を行うことで、区内企業の人材育成、販路開拓等に寄与し、区内産業の活性化及び発展を促す。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	国・都・区の産業支援情報、特に補助制度に関する情報提供を望む声が多い。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	産業情報の提供・発信は国・都・各種団体等がさまざま行っているが、区内企業により有益・効果的な情報を区が提供・発信できる。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	メールニュース配信数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		140	37	目標	100	100	110	110
				実績	117			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	110	120	120	130	130	140
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	メールニュースの配信は区内企業に直接産業情報を提供することができ、その情報の配信件数を増やす必要があるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	ホームページ (テクノシティすみだ) アクセス数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		203,000	37	目標	200,000	200,000	200,000	201,000
			実績	199,387				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		201,000	201,000	202,000	202,000	202,000	203,000	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区から発信する産業情報へのアクセス件数が増えることは、区内企業の販路開拓や受注機会の拡大につながるため。								
財政面 (決算額) (単位: 千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,168							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 予算額は横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区が行うことにより、区内企業に有益・効果的な情報を提供・発信できるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区内企業の人材育成・販路開拓等に十分活かしきれていないこともあるが、産業情報の提供・発信は必要なため。		5	4	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
より有益・効果的な情報や情報の提供・発信方法を検討する必要があるため。					
中間・最終年度の講評	区内企業のPR、イメージアップ、受注機会の拡大に寄与するため、産業情報の提供・発信は必要であるが、その方法や内容については検討していく必要がある。				
今後の方向性	情報の提供・発信方法や内容を検討し、より有益・効果的な方法に改善していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	地域資源活用プロジェクト推進事業費					17		
事業概要	台東区(T)、荒川区(A)、足立区(A)、墨田区(S)、葛飾区(K)が5区共同で行うものづくり産業活性化を目指す事業。この地域で培われた熟練技術や高度な技能を有する企業と行政、支援機関、教育機関等が連携し、5つの区が協働でデザインと伝統を活かしたものづくり産業の活性化を図る。					主管課・係(担当)		
						産業振興課産業振興担当		
						03-5608-1437		
施策への 関連性	TASK 5 区内の事業者の人材などを最大限活用し、消費者ニーズに合った新商品開発を行うことで、産業の活性化を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査(第24回)における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	中小企業の現状や課題、それらに対する自治体の方針は各区によって異なる点もあるが、TASK 5 区の規模・広域性を生かし、共通の産業振興事業を実施することの必要性は高い。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	展示販売応援プロジェクト 出展回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7	37	目標 実績	5 6	6	6 7	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	7	7	7	7	7	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	展示会への出展は区内事業者の製品及び技術等を広く周知する機会となるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	TASKものづくり大賞 区内企業受賞社数				単 位	社
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
6		37	目標 実績	5 5	5	5		
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		5	6	6	6	6		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内中小企業が消費者ニーズを意識した新商品開発を積極的に行い、優れた製品がTASKものづくり大賞を受賞することで、区内の中小企業及び製品のPRが図られ、区内産業の底上げにつながるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,921							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 本プロジェクト推進委員会運営経費等は各区分担金を充当しており、今後も一定額で推移する。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	区内では不十分							
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり							
判断理由								
本事業は5区の規模・広域性を活用できる点で区単独での事業実施よりも効果的であるが、域内産業の全体的な底上げを目的としており、本区の方針と若干異なっている。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
区域内事業者間でコラボレーションした商品がものづくり大賞を受賞するなど、有効に働いている。		2	3	4	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない							
実工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
区単独実施の類似事業（販路拡張支援、ブランド認証等）があり、本事業は5区・区域中小企業間のネットワーク構築が積極的に図られておらず、実施方法等に検討の余地がある。								
中間・最終年度の講評	参加5区で実施している事業それぞれが単独で実施されているため、参加他区と協議のうえ、各事業の関連付けを図っていく。							
今後の方向性	実施方法等について、参加5区と検討し、5区内中小企業にとってより効果的な支援を行っていく。							

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	中小企業都市サミットの開催					18		
事業概要	工業集積都市間での交流を通じて、中小企業振興に関わる諸問題について連絡協議するため、「中小企業都市連絡協議会」を平成8年度に参加10都市により設立した（現在は7都市）。加盟都市が2年おきに持ち回りで「中小企業都市サミット」を開催し、宣言文の作成と国に対する政策提言を行っている。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
施策への関連性	加盟7都市（尼崎市、東大阪市、岡谷市、加賀市、川口市、大田区、墨田区）が持ち回りで「中小企業都市サミット」を開催、国へ要望・提言し、一都市レベルで解決し難い課題の解決を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
必要性・妥当性	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	全国有数の工業集積を有する特徴を持つ基礎的自治体及び商工会議所が主体となって国に提言を行う事業であり、国・都道府県・民間事業者では代替できない。							
有効性・適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	運営のための準備会議開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		3	37	目標	3	3	3	3
				実績	3			
		/	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	「中小企業都市サミット」開催に向けた運営準備の会議回数を確保することは、本サミットの効率的な運営につながるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	国等への提言回数				単 位	回
最終目標値		目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31	
1		37	目標	1	0	1	0	
			実績	1				
/		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		1	0	1	0	1	0	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業は国等に提言を行うことで、各都市の意向や要望の実現を目指すものであり、「中小企業都市サミット」開催年度に提言を行うことは目的の実現に向けて必須となるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,172							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 「中小企業都市サミット」の開催都市により、旅費等の増減があるが、概ね一定額で推移する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
本事業は全国有数の工業集積都市との共同によって共通の課題の解決を図るものであり、必要性は高く、国等では代替できない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
中小企業都市サミットの開催及びこれに伴う国への要望・提言の際には、各メディアの注目も集まり、区の産業が抱える課題の周知・解決に有効である。		4	5	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
サミットを開催しない年度は、サミット開催に向けた準備事務に関する議論に偏る傾向があるため、各都市が連携する意義を創出する必要がある。					
中間・最終年度の講評	工業集積都市が連携し、共通の課題について検討しているが、各都市によって集積する業種、企業規模等が異なるため、宣言文、国への提言を作成する際には、実効性のあるものとなるよう各都市で議論を深める必要がある。				
今後の方向性	各加盟都市と連携し、実施内容等について検討するとともに、サミットを開催しない年度において、各都市にとって有意義な情報交換・議論の場の形成を行っていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	策 311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	産学官連携の推進					19		
事業概要	大学と連携して産業振興、文化振興、観光・まちづくり、人材育成などの事業を展開して地域の活性化を図る					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当 03-5608-1437		
施策への 関連性	産業振興をはじめ、まちづくりや人材育成など、幅広い分野で大学と連携事業を実施することで、区内企業や地域住民の大学との交流機会を創出し、大学の知を活用した地域の活性化を図ることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 中小・零細企業にとって産学連携の敷居は高く、大学との間に区が入り、サポートすることで、産学連携を促進できる。また、中小企業の情報を把握している区による支援が有効である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	産業振興分野の連携事業数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標 実績	6 6	7	7	8
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	8	9	9	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	産業振興分野で多数の連携事業を実施することで、企業と大学の交流機会を創出することができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	企業と大学の連携数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
30		37	目標 実績	27 27	28	28	28	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		29	29	29	30	30	30	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
企業と大学の交流機会を創出することにより、産学連携が促進され、企業に実利的効果が生まれることが想定される。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,814							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 連携事業の実施数に応じて、多少変動があるもののおおむね横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区内企業や地域住民と各大学との間での直接的な交流が定着していけば、区が間に入る必要性は逡減する。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
連携事業を実施することで、企業と大学の交流機会を創出することができるが、産業振興分野ではない事業は、大学の知を十分に活用した地域活性化に結びつけるのが困難な状況にある。		2	5	1	2
3 効率性・経済性		類似事業との統合			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
連携事業のうち、産業振興を主たる目的としない事業について、実施方法等を見直す必要がある。					
中間・最終年度の講評	包括的連携事業を実施することで、企業と大学の交流機会を創出することができ、一定の成果を挙げているが、15年目を迎え、今後の方向性が見えなくなっている。				
今後の方向性	産業振興における連携に特化し、産学官金連携事業等との整理統合が必要である。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	すみだ産学官連携クラブへの活動補助						主管課・係（担当）	
根拠法令							産業振興課産業振興担当	
事業概要	区内企業による産学官連携の推進母体として平成15年に発足以来、視察会、勉強会を開催している。また、同クラブは、マルチマイクロ発電機（MMD）開発プロジェクトやモビリティ（HOKUSA I）開発プロジェクトの母体となった。同クラブに対して、産学官連携に係る活動費、モビリティの維持管理費の補助を行っている。						03-5608-1437	
							事業の終期	
							平成29年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	参加企業による自発的な産学官連携については、産学官金連携事業等によって対応できる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	活動回数（会議・イベント出展等）				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		8	29	目標	8	8		
				実績	8			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	会議等を通じて、産学官連携を模索することで大学との共同研究・共同開発等のきっかけとなる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	大学との連携案件				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3	29	目標	1	1		
				実績	0			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
大学との連携によって、企業の高付加価値化、地域の活性化が図られる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	400							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 モビリティの完成以降、経費は横ばいである。				
施策への 関連性	区内中小企業が企業活動向上のために大学や研究機関と連携し、その技術・研究成果を活用することで、企業の高付加価値化、地域産業の活性化につながる。							

1 必要性・妥当性			1	
区が実施する理由があるか	ない	目的が政策上の位置付けと整合しているか	していない	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	していない	不特定多数の利益の増進に寄与するか	していない	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められない	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	していない			
判断理由				
大学との連携に意欲的な区内企業のニーズについては、産学官金連携事業等によって対応できる。				
2 有効性・適格性			3	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致していない	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ない	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ない	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
大学・研究機関との連携の成果は出ていないことから大学等との係わりを再検討する必要がある。				
3 効率性・経済性			3	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ない	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
区内企業と大学との連携については、産学官金連携事業等によって対応できる。				
【評価結果】				
<h1>廃止</h1>				
中間・最終年度の講評	クラブ結成から10年以上が経過し、連携クラブの目的及び今後の方向性については区としての支援廃止も含めて見直す時期に来ている。			
今後の方向性	区としての支援廃止を前提に、今後のクラブのあり方を検討する。			

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	産学官連携共同研究促進支援事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区産学官連携共同研究促進支援事業に関する補助金交付要綱						経営支援課経営支援担当	
事業概要	区内中小企業が大学等研究機関との共同研究や共同開発を行う際の支援事業として平成17年度に開始した。区内企業のニーズ掘り起しと大学等とのマッチング支援及び研究開発に係る費用の一部を助成する「産学官連携共同研究促進支援事業」を実施している。						03-5608-6184	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	新製品や新技術を有する区内企業は少なからず存在するが、これらを実用化するには、専門的な視点による性能の分析と、材質、形状等の検討が必要となる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	大学等との連携を区内中小企業単独で開始することは困難であり、企業の高付加価値化を推進するためにも、区が産学連携の端緒を開く必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		5	37	目標	2	2	2	2
				実績	2			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3	3	3	4	4	5
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内企業が新技術の実用化・事業化、製品化等を進めるには、大学等研究機関との共同研究が有効なため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助対象事業の内、新技術の実用化・事業化、製品化等した件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		5	37	目標	2	2	2	2
				実績	1			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3	3	3	4	4	5
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
新技術の実用化・事業化、製品化等は区内企業の高付加価値化に寄与するため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	231							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ・支援体制を整えたことで増加傾向にある。 ・共同研究の件数、種類によって変動する				
施策への 関 連 性	区内企業のニーズの掘り起こし・大学等とのマッチング支援を行うことで、区内中小企業と大学等研究機関が共同して、新製品や新技術の研究、開発を行い、区内企業の高付加価値化が図られる。							

1 必要性・妥当性			4	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	していない	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
大学等との連携を区内中小企業単独で開始することは困難であり、企業の高付加価値化を推進するためにも、区が産学連携の端緒を開く必要がある。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	該当なし	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
産学連携においては、企業の課題を的確に把握することが重要であり、地道なニーズの発掘・マッチング支援が有効である。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
関連・類似する事業はなく、他の事業との統合は困難である。事業経費は横ばいで推移しているが、区内企業と大学との連携が実現すれば、補助実績額の増加が見込まれる。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	本区のように小規模零細企業が数多い地域において、区内企業のニーズと大学のシーズをマッチングさせることは容易ではないが、本事業は産業分野と大学の連携という「産学官連携」の中心に位置する事業である。			
今後の方向性	様々な大学の研究機関との連携に興味を持っている企業の発掘に努め、マッチングを進めていく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	経営・技術・取引相談事業費					20		
事業概要	昭和61年度中小企業センターの開館以来、区内中小企業の経営強化及び発展のため、経験豊かな企業相談員が実践的な相談業務を行っている。（すみだ中小企業センター条例、すみだ中小企業センター非常勤職員設置要綱）					主管課・係（担当）		
						経営支援課		
						03-5608-6184		
施策への関連性	工作機械・精密測定機器等の操作指導や、仕事の受発注に関する斡旋紹介、経営課題に対するアドバイスを窓口及び巡回により実施することで、区内中小企業の技術・技能・経営力の育成を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成25年度墨田区産業活力再生基礎調査（調査対象：3,551事業所）では、すみだ中小企業センターに期待する役割・機能として17項目中上位4項目が「取引マッチング、販路開拓支援」（12.0%）、「技術・技能の取得」（10.6%）、「情報収集・情報発信」（8.5%）、「経営改善、営業力強化支援」（7.3%）であり、区内企業のニーズは高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
東京都中小企業振興公社においても、相談員を抱え窓口及び巡回相談を行っているが、公社は都内全域を対象としているため、本区のみ重点的な支援を行うことは困難である。区内企業の振興のためには、公社の広域的な支援とも連携しながら、区のみ細かな支援が必要である。								
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	相談件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3500	28	目標 実績	3500 3082			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内企業の各種相談のニーズを図る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	受発注成立件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	28	目標 実績	30 14			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
墨田区産業活力再生基礎調査において最もニーズの高い「取引マッチング、販路開拓支援」の効果を図ることができるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	64845							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
東京都中小企業振興公社と連携しながら、区内企業に対して区のきめ細かな支援を実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
区内企業の技術力・経営力を向上するためには、個々の企業に対して継続的に支援していくことが必要であり、その意味で特に巡回による相談は有効な手段である。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
相談員のマンパワーが必要な事業であるが、さらなる効率化を図る必要がある。					
中間・最終年度の講評	これまで経営・技術・取引相談は、区内企業の経営力強化、技能・技術向上等に大きく寄与してきたところであるが、すみだ中小企業センターの見直しにより新たな産業支援体制を構築するにあたり、より効果的・効率定な体制にする必要がある。				
今後の方向性	平成29年度から、新たな相談体制に移行する。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	商工相談					21		
事業概要	企業経営全般、知的財産、工業デザイン、労務全般に関する諸問題について、専門の相談員（中小企業診断士、弁理士等）による助言及び指導を行うことにより、区内中小企業の経営の近代化と安定化を図る。					主管課・係（担当）		
						経営支援課		
						03-5608-6184		
施策への 関連性	企業が抱える諸問題について、専門の相談員が助言及び指導を行うことで、区内中小企業の経営力の育成を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	商工相談は、直近5年間で毎年400件前後の相談を行っており、安定したニーズがある。相談内容の内訳を見ると、直近5年間では、創業融資に係る相談が毎年200件前後、知的財産権に係る相談が毎年60件前後と、安定して推移している。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	東京都中小企業振興公社や東京商工会議所等でも同様の事業を実施しているが、商工相談事業については区の融資あつせん事業との連携も行っているため、代替は困難である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	商工相談セミナー受講者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		20	28	目標	20			
				実績	13			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	セミナーをきっかけに、相談につなげる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	相談件数				単 位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
400		28	目標	400				
			実績	280				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
商工相談員が助言及び指導の件数を図る。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2685							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性							
区民ニーズの有無	ある						
代替可能性の有無	ない						
区が実施すべき強い理由があるか	ある						
判断理由							
区の創業融資あっせんの事前審査を行っており、代替は困難であるとともに、区が直接実施する必要がある。							
2 有効性・適格性							
事業の目的が施策に合致しているか	合致している						
指標は目標値を満たしているか	満たしていない						
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある						
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	必要性 妥当性	有効性 適格性	評価結果
相談実施後のフォローアップなど、検討すべきである。		5	4	4	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続					
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない						
実工程やコストに改善の余地がないか	ある						
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある						
判断理由							
経営・技術・取引相談との連携等、実施方法等を検討する必要がある。							
中間・最終年度の講評	すみだ中小企業センターの見直しにより新たな産業支援体制を構築するにあたり、より効果的・効率定な体制にする必要がある。						
今後の方向性	平成29年度から、新たな相談体制に移行する。						

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	CAD技術支援					22		
事業概要	区内中小製造業事業者の設計・生産技術の高度化支援を図る拠点として「CADセンター」を運営している。 設計・生産の高度化、開発期間の短縮化や開発コストの削減を図り、高付加価値のものづくりができる企業へのステップアップを支援するため、CAD/CAMに関する情報提供、相談事業、各種スクールを実施している。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
03-5608-6184								
施策への 関連性	CAD相談等により、生産技術の高度化・製品の高付加価値化に寄与する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	CAD/CAMを活用した製品開発、生産技術の高度化、開発期間の短縮などのニーズが増えており、中小企業への普及促進を図る必要性が高い							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	本事業に関するニーズが高いことから引き続き区で事業を実施する必要がある							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	CAD講習受講者数（延人数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目 標	50			
				実 績	52			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標					
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	講習により開発期間の短縮化や開発コストの削減を図り、高付加価値のものづくりができる企業へのステップアップを支援する							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	相談件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目 標	150			
			実 績	110				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標						
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
相談により、生産技術の高度化、製品の高付加価値化につなげる								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,199							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
新たな産業支援体制に統合し、引き続き実施する					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
さまざまなソフトを取り扱うことで、各企業にあったものを導入できる手段として有効的である。		4	4	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
事業経費は横ばいであり、おおむね適切であるといえる					
中間・最終年度の講評	引き続きCADへのニーズは高いため、支援の継続は必要であるが、実施方法等、より効率的な運用が必要である				
今後の方向性	新たな産業支援体制の中で、内容を精査の上実施する方向とする				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	工業振興スクール					23		
事業概要	センターに設置している各種工作機械・精密測定機器、CAD/CAMを利用した「実習コース」、「個別操作講習」、区内中小企業の需要に応じてカリキュラムを編成する「オンデマンド講習」のほか、技術に関する最新情報などを提供する「技術講習コース」、経営課題に対する解決策を提案する「経営コース」、経営に役立つパソコンコース・パソコン相談を実施している。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6184		
施策への関連性	人材の育成、経営力・技術力の向上に寄与する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	受講者は減少傾向にあるが、受講者の評価はおおむね好評である							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区が実施する必要性は高いが、他の事業との連携を検討している							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	スクール開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目標		73				
		実績		73				
		目標	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	スクールを開催することにより、企業の技術力、経営力の向上につなげる							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	受講者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目標		290				
		実績		290				
目標		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
スクールによって、人材の育成を図ることで、企業の発展につなげる								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,661							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	区内では不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
企業ニーズはあるが、内容・実施方法等見直す余地はある					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
企業の人材育成、技術力・経営力向上のための手段として有効である		2	5	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
すべてを区が実施する必要がなく、民間等を活用することも可能である					
中間・最終年度の講評	すみだ中小企業センターの見直しにより、新たな産業支援体制の中で検討する必要がある				
今後の方向性	平成29年度から、新たな体制の中で実施内容等を検討する				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	区内中小企業IT化推進事業					24		
事業概要	区内企業に対し、業務遂行のうえでITを活用することの有効性について周知を図るとともに、専門のアドバイザーにより個別相談に応じる。 (すみだ中小企業センター条例/すみだITアドバイザー派遣要綱)					主管課・係 (担当)		
						経営支援課 03-5608-6184		
施策への 関連性	区内企業のIT活用を推進することで、生産性の向上や販路開拓等につなげる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成25年度墨田区産業活力再生基礎調査（調査対象：3,551事業所）では、すみだ中小企業センターに期待する役割・機能として「IT化推進支援」（3.0%）（17項目中12位）であり、ニーズはあるものの優先度は低い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	民間事業者での代替が可能ではあるが、区内企業の経営支援の一環として、区が実施する必要性はある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	セミナー受講者				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	28	目標 実績	30 0			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	セミナーの実施により、区内企業にIT化の必要性を認識してもらうことができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	IT活用相談				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
30		28	目標 実績	2 1				
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
IT化に取り組む区内企業数を把握する。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	75							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	ある				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
民間事業者等で代替は可能であるが、区の経営支援として実施する必要性はある。一方、実施方法については検討の余地がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
事業の目的は施策に合致しているものの、その有効性の面から実施方法の見直しが必要である。		1	4	3	1
3 効率性・経済性		必要性等が失われたため廃止			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
より効果的な実施方法等を検討する必要がある。					
中間・最終年度の講評	すみだ中小企業センターの見直しにより新たな産業支援体制を構築するにあたり、より効果的・効率定な体制にする必要がある。				
今後の方向性	平成29年度から、新たな相談体制に移行する。				